

## 特集

## 大学での学びの内容を知る③(文系)

理系の学問は主に自然界を研究の対象としているのに対し、文系の学問は主に人間の活動を研究の対象としている。また、文系の学問は、大まかには人文科学系と社会科学系とに分けられる。人文科学の研究方法は主に文献学的方法であり、人間の本質を研究対象とする。人文科学には、文学、哲学、歴史学・言語学などが含まれる。一方、社会科学の研究方法は実証的であり、研究対象は人間の集まりである「社会」の法則や性質、社会現象などである。社会科学には、政治学、法学、経済学、経営学などが含まれる。しかしながら、近年では、複数の学問分野にまたがる学際的な学問分野や、従来のような分類ではとらえきれない学問分野も出てきている。学部・学科の名前だけでは内容が分かりにくかったり、同じ名前でも大学によって微妙に内容が異なったりする場合がある。したがって、進学先の学部・学科を選ぶ際には、名前のイメージだけで判断せず、パンフレットやホームページ、オープンキャンパス等で学びの内容を確認する必要がある。

今回の特集では、文系の学部で学ぶ内容を、一橋大と法政大を例にとって紹介していく。進路選択の参考にしてもらいたい。

## 1 文系の学びの実例(1) 一橋大

一橋大は、1875年に森有礼<sup>もりありのり</sup>によって設立された「商法講習所」を起源とする。その後、「高等商業学校」、「東京商科大学」などと名称を変え、1949年に「一橋大学」となった。1951年からは商学部、経済学部、法学部、社会学部の4学部体制となり、現在に至っている。学部構成は、文系の社会科学系の大学としては典型的といえる。

## ①商学部

前述の「商法講習所」は、森有礼らが「日本経済にとって、企業経営・商業・企業環境を体系的に学ぶことが重要である」という認識の下に設立した、今でいうビジネス・スクールにあたる。商学部は、この「商法講習所」以来の伝統を引き継いでいる学部である。一橋大商学部では、企業経営と製品・金融市場に関する幅広い知識と深い考察をもとに社会に貢献する「高度専門職業人」の育成を目指している。

一般に、商学部では、商品やサービスが生産者から流通業を通して消費者に行き渡るまでの仕組みや、企業経営、マネジメントについて学ぶことが多い。大学によっては、これを「経営学部」で扱っている場合もある。

## ②経済学部

経済学部は、1949年に大学の名称が「一橋大学」になったのを機に、独立した学部として設置されたものである。

経済社会において資源は有限であり、その資源をいかに効率よく分配するかを追求することが、経済学の大きなテーマである。また、別の側面からみると、経済学は、理論の構築とデータや資料による検証という科学的な方法によって、社会・経済のメカニズムを解明し、よりよい社会への道筋を示すことを目指すものでもある。現在、経済のグローバル化、人口の高齢化が急速に進み、地球環境問題などの難題の解決も急がれる中で、中長期的にどのようなシステムを構築すべきかが大きな課題であり、経済学の果たすべき役割は大きくなっている。

## ③法学部

一橋大の法学教育の歴史は古く、戦前一橋大の前身である東京商科大学の時代に既に法学教育が行われていた。終戦後の1949年に法学社会学部が設置され、1951年に法学部と社会学部に分離された。

一橋大法学部の教育には以下のような特徴がある。

1. 第一課程(公法)、第二課程(私法)、第三課程(国際関係)の3課程の下で自由で充実した教育を受けることができる。
2. 学部横断的な履修が可能になっている。
3. 4年間一貫教育体制がとられ、教養教育科目と学部教育科目にまたがって4

年間にわたって学生が体系的、段階的に履修することができるようになって

4. 必修ゼミナール制度に基づく少人数教育が行われている(1ゼミナールの平均的な学生数は6人程度)。

## ④社会学部

社会学とは、社会現象の実態や、現象の起こる原因に関するメカニズム(因果関係)を解明するための学問である。

一橋大社会学部は1951年に創立された。それまで商学や経済学を中心としてきた一橋大に社会学部が立ち上げられたのは、哲学と無縁の商学、歴史学に裏付けられない経済学などは社会のリーダーを支える思想たりえないとする理念があったためである。

社会学部は創立以来、社会をさまざまな視点・角度から総合的に研究し、人文・社会諸科学の総合を目指す学部として発展してきた。しかし、現在では国際的にも国内的にも社会はますます複雑になり、進むべき方向が見えにくくなっている。このような状況の中で求められているのは、社会を多様な角度から多面的・総合的にとらえ、さまざまな分野で、新しい社会を切り開く力となって活躍できる人材である。社会学部が育成する人材は、この難局を社会学的方法論によって乗りきるとともに、政治・経済・社会のあらゆる分野で活躍することが期待されている。

## ＜一橋大大学院 経済学研究科 齊藤 誠教授インタビュー＞

## 経済の基本は等身大の人間行動である

経済学というと、どんなイメージを持つだろうか。様々な経済指標を駆使し、経済の今後の流れや株価動向のあり方を予測する。国の、あるいは世界の経済のあり方という大きなテーマを数字によって読み解く。そんな印象が強いかもしれない。

それも確かに、経済学の一側面である。しかし、より身近な生活の中にも経済は息づいており、それゆえ経済学が研究対象とする行為もきわめて多岐にわたっている。

一橋大経済学部の齊藤誠教授(写真)は、「行動経済学」の研究を行っている。人々の日常の行動や思考がどのように経済と結びついているのかを考えると、生活に身近な経済学といえる。その研究の一環として、「地震のリスクと経済行動」を研究しているという。

2011年3月11日、未曾有の規模の東日本大震災が発生した。齊藤教授ら一橋大などの経済学者は、大震災以前より、地震に対するリスクマネジメントを経済学の観点から研究し続けていたという(文部科学省の委託研究「近未来課題解決事業」の一環として)。その一例として、地震リスクと共同住宅の耐震性について研究してきた。

「都内の新築マンションの実に9割以上は、建築基準法ギリギリの耐震性(耐震等級1)しか備えていません。耐震等級1というのは、被災しても倒壊しない程度というもので、今回のような大規模震災が起きた後もちろんと住める住宅だということではありません。住宅メーカーの側からすれば、『マンション購入者の多くは耐震性というものを重視していない(だから、経済性を考慮してギリギリの基準の住宅を造らざるをえない)』という見方が強いのですが、政策的に考えれば、より耐震性に優れた住宅へのインセンティブが生まれたほうがいい。本当に消費者は耐震性を重視していないのか、そして、より耐震性に優れた住宅へと人々の関心をシフトさせる政策とは何かを、実証的な方法で研究してきました」

当然、耐震性の高いマンションは、基準値ギリギリのマンションよりも高額化する傾向にある。「追加料金を払えば、耐震性の優れたレベルのマンションに



齊藤 誠教授

レードアップできる」と伝えても、なかなか消費者の食指を動かすことはできなさそうだ。逆に、耐震基準を引き上げ、高い耐震性を備えた高額なマンションだけが認められるように規制強化しても、消費者の購入意欲はますます削がれてしまう。

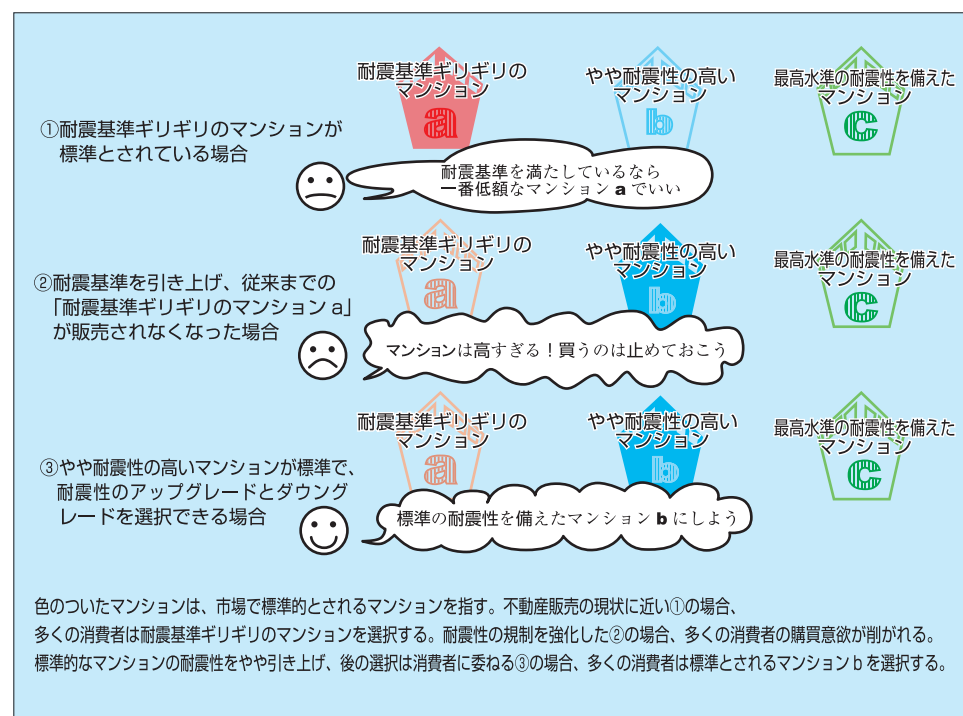
しかし齊藤教授は、建築士らに耐震性に関わる建築コストを算出してもらい、そのデータをもとにインターネットアンケートを実施。その結果から、ある傾向を見出すに至ったという。

「現状の不動産取引では、基準値ギリギリのマンションが標準とされ、そこからアップグレードするかどうかを消費者が選択します。しかし、そうではなく、少し高い耐震性を備えたマンションを標準として、『追加料金を払えば最高水準の耐震性へとアップグレードできます。逆に耐震性をダウングレードすると標準の料金より割引します』と伝えるとどうなるか。少し高い耐震性を備えた標準マンションを選ぶ人が多く、中には追加料金を出して最高水準の耐震性を求める人もいました。コース料理で『松・竹・梅』という等級があったら竹を選ぶ人が多いように、消費者は中間、あるいは標準基準と設定された商品を選ぶようとする傾向がある。だから、耐震性へのインセンティブを生み出すためには、基準を少しだけ高めればよい(図1)。こうした手法は、『軽く押す』という意味で『ナッジ(nudge)』とも呼ばれます」

人の行動の癖を見抜き、それに応じて最適な経済政策を考え出す。これが行動経済学という学問なのだ。

「現在の基準をクリアしているマンションが、実は倒壊しない程度の耐震性しか備えていないということ、多くの消費者は認識していません。また、そうした事実を伝えても、『政府が作った基準を満たしているのだから大丈夫』と思い込んでしまうのです。日本人は特に、消費者心理として、大きい組織や基準値といったものを過剰に信用してしまう傾向がある。そうした等身大の人間行動を考慮に入れながら、経済というものは考えていくべきなのです」

図1 マンションの耐震性と消費者の選択



身近な立場に引き付ければ経済は見えてくる

齊藤教授が長年主要テーマとしてきたのは、先に述べた国や世界の経済動向を読み解く「マクロ経済学」という分野だ。しかし、消費者が住宅の耐震性をどのように選ぶのかといったテーマは、どちらかといえば、マクロ経済学とは対にあたる「ミクロ経済学」という範疇に属するものだと考えられてきた。

「私が対象としている経済は、たしかにマクロ経済と呼ばれるものですが、1つひとつの事例、個々の経済活動といったものを重要視して研究しています。それは、経済全体は個々の経済活動の集まりで成り立っている、という考えがベースにあります。現在の若い経済学者の多くは、こうした意識を持っていると思います。たとえば公務員試験などの問題ではマクロ経済学とミクロ経済学が選択式となっていたりもしますが、最新の研究の流れでいえば、両者の区別はなくなりつつあるといえます」

一般市民の家計簿の現実を知らなければ、国家の経済を把握することはできないというわけだ。近年、日本経済の大まかな動向としては、2002年から

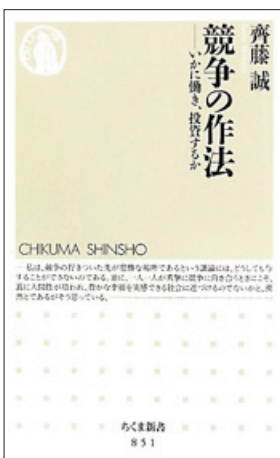


写真1 「競争の作法—いかに働き、投資するか」(ちくま新書)。今日の日本経済の真の姿・歩みを様々な経済指標をもとに冷静に読み解いていく1冊。1つひとつの指標を丁寧に解説しているため、経済学の初学者でも読みやすい。

2007年にかけての時期は「戦後最長の景気回復」だと賞賛され、2008年のリーマン・ショックによって日本経済は一気に失速したといわれている。しかし齊藤教授は著書『競争の作法—いかに働き、いかに投資するか』(写真1)の中で、政府公表の「国民経済計算」などの指標を丹念に読み解き、「戦後最長の景気回復」が言われているほど国民に豊かさをもたらしたのではなく、またリーマン・ショックが国民の豊かさを決定的に奪ったとはいえないことを説いている。「マクロの現象を見るにしても、市民の立場で読み解いていくこと。1人ひとりの立場で経済を見ていくことが非常に大切なのではないかと思います。経済学とはこのように、個々人の生活からかけ離れたものではなく、身近で親しみやすい学問なのです。身近なお金の動きに関心をもつこと、そこから経済学の学びは始まるのです」

身近な学問のひとつといえる経済学だが、同じお金をテーマとする学問としては経営学、商学といった学問もある。どの学問を選択するべきか、受験生にとっての悩みはつきない。しかし齊藤教授は、こうアドバイスする。

「たとえば新聞などを見て、より大きなスケールの経済動向などに目がとまる人は経済学を、企業動向などのより小さな視点のニュースが気になる人は経営学や商学を選ぶというように、個々人の関心に合わせて考えていけばいいと思います。ただ、本当に自分に経済学が合っているのか、経営学や商学が合っているのかは、やってみなければわからない。これから大人になっていくにつれて、考えても答えが出ない選択といったものにたくさん直面するようになります。そうしたとき、分野分けやカテゴリー分けといったものにあまりこだわりすぎないほうがいいと思うのです。就職活動を行った大学生の中にも、様々な企業を見て回った結果、自分が当初想像すらしていなかった業種に強い関心が生まれ、そのまま就職していった先輩がたくさんいます。若い人は特に、枠にとらわれず、関心やフィーリングといったものも大事にしていきたいと思います」

2 文系の学びの実例(2) 法政大

法政大の歴史は、1880年に設立された東京法学社に端を発する。東京法学社は、設立当初から法律を講じる「講法局」だけでなく、弁護の実務訓練を行う「代言局」を擁しており、今日の法政大学に受け継がれている実務教育やキャリア教育の精神は、この建学の当初からのものであったといえよう。

その後、大学令により私立大学が認可されたことにより1920年に「法政大」として開設された。初代教頭のギュスターヴ・エミール・ポアソナードと初代総理(総長)の梅謙次郎を学祖としている。2000年に市ヶ谷キャンパスに建設された「ポアソナードタワー」は、ポアソナード氏に由来している。

法政大は、現在では15学部を擁する総合大学である。文系学部としては、法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)(以上、市ヶ谷キャンパス)、経済学部、社会学部、現代福祉学部(以上、多摩キャンパス)がある。ここでは、文系の学部のうち、前述の一橋大では扱っていない分野の学部・学科を中心に、紹介していく。

①文学部

文学部では、ますます拡大し複雑化する現代社会において、自由とヒューマニズムを基調とする学風を礎に、「人間」と「文化」の本質をさまざまな角度から探究している。学科構成は、哲学科、日本文学科、英文学科、史学科、地理学科、心理学科の6学科であり、各分野でそれぞれの視点から「人間であること」について深く追究することを目標にしている。各学科では、専門分野を深く学べるカリキュラムを展開するとともに、学科横断の科目も幅広く設定されている。

②国際文化学部

国際文化学部では、異文化間の交流から生まれるさまざまな事象の分析と問題解決に取り組む「文化情報学」の視点で、平和な世界の実現に貢献できる「国際社会人」の育成を目標としている。また、言語に劣らず重要なコミュニケーションの手段となってきた映像や音楽などを含む「表象」も研究の対象となっている。国際化が進む社会において、言語と表象はIT機器を通じて「情報」としてやりとりされる重要なツールである。国際文化学部の特徴は、「文化」を国家や国境とは切り離されたものとしてとらえていることと、文化が情報と密接に結びついていることを重視している点である。

③人間環境学部

「持続可能な社会の構築」をテーマに、文系の立場から環境問題にとりくむ学部である。人間環境学部では、環境問題の解決には今までの学問の枠組みを越えた「学際的」な取り組みが必要であると考え、法律学・経済学・経営学・社会学・地域研究など社会科学を中心に、自然科学や人文科学の知見もあわせて学ぶことにより、総合的・多面的な視点から、問題解決への方策を考えていく。環境

問題には、多国間、現在の生活、未来の人類の生活、人間とそれ以外の生物の利害など、さまざまな解決しなければならない社会的な問題が存在しているため、社会科学系の学問による環境問題研究も重要である。

#### ④現代福祉学部

福祉の世界では、特定の生活困難者だけでなく、すべての生活者の「健康で幸福な暮らし (Well-Being)」を理念とする考え方に広がってきており、だれもが一生を通じて心豊かに暮らせる新しい福祉社会の構築が求められている。現代福祉学科では、Well-Being を地域づくり・社会福祉の観点から実現するために福祉コミュニティ学科を、臨床心理の観点から実現するために臨床心理学を設置し、幅広く Well-Being を学びつつ、同時に地域創造と福祉サービス、臨床心理学についてより専門的に学べるようになっている。

#### ⑤キャリアデザイン学部

現在の日本社会は、さまざまな面で急速な変化を遂げている。とりわけ、個人の人生に大きな影響を及ぼすのが働き方の変化や生き方の多様化である。社会の一人ひとりに対して、暮らし方、育ち方、学び方、働き方をめぐる社会の変化をしっかりと理解することが求められている。キャリアデザイン学部では、この大きな変動の中で自ら学び、考え、行動できる自立的かつ自律的な人材を育成することを目標としている。

#### ⑥ GIS (グローバル教養学部)

学問・経済・政治・文化など、あらゆる分野で世界とつながり情報を収集・発信するためには、既存の研究の枠組みにとらわれない幅広い教養を身につけると、「地球語」である英語を完璧にマスターすることが必要である。これらの力をもった真の国際人を育てるために、GIS では「英語イマージョン教育」と「徹底した少人数教育」を採用している。「英語イマージョン教育」とは英語に浸りきることを意味し、GIS では授業はすべて (社会学も歴史も IT の授業も…) 英語で行われる。これにより、英語の中の論理と発想そして知識を身に付け、さらには翻訳を介することなく英語を理解できる人材を育成しようというものである。

### 〈法政大 人間環境学部 人間環境学科 藤倉 良教授 インタビュー〉

#### コストの観点と、自然科学への理解が不可欠な学問

「持続可能な社会の実現」「サステナビリティ (持続可能性)」といった言葉が、ニュースや新聞などで頻繁に見受けられる。地球環境を取り巻く様々な問題に取り組み、将来にわたって住み良い地球環境を持続させていこうという機運が高まっている。

たとえば、エネルギー問題。化石燃料の消費は地球温暖化の原因であり、消費量の増大は許されない。福島第一原発の事故により、原子力発電の拡大もできない。その結果、太陽光発電や風力発電などの「自然エネルギー」への注目度が高まっている。

他にも、「生物多様性」、「廃棄物とリサイクル」など、環境問題は非常に広範な範囲に広がっている。そのため、環境学は学際的な色彩が強い学問にならざるを得ない。

法政大人間環境学部で環境科学などを教える藤倉良教授 (写真) は、環境学の学びについてこう話す。

「環境分野は、一人の人間がすべてを学びつくすのは一生かかっても無理だと言われるほど広い範囲を持っています。ある 1 つの環境問題に取り組むにしても、社会的な知見のみならず、自然科学的な知見も併せ持っていなければなりません。『自分は文系だから化学や工学などの理系の知識を学ばなくても構わない』とは言えないのが、環境学の難しさでもあり、面白さでもあります。例えば地球温暖化のメカニズムを理解するには、量子力学の知識が必要になってきます。文系学部では中学校卒業以来、物理も化学も学習していないという学生が大半です。環境学が理系の学問を学ぶのに良いきっかけになることもあります」

他方で、政治・経済・社会といった社会科学の知見も欠くことができない。地球温暖化やリサイクルを議論する際には、必ず『コスト』が鍵になるからだ。「リサイクルにはゴミの分別が重要ですが、自治体によって分別方法は様々です。なぜ自治体によって違うかは、自治体の財政事情や地域の社会事情によって、ゴミ処理にかけられるお金と手間、つまりコストが異なるからです。ですから、自治体の制度や財政に対する理解も不可欠になってきます。『環境学』を学べば文系から理系まで、教養として様々な学問を知ることができます」



藤倉 良教授

#### 情報リテラシーを磨くのに最適な環境学

環境学には、もうひとつの難しさがある。それは、環境問題は科学的不確実性とは切り離せないということだ。地球温暖化にしても、その悪影響がいつ、どこで、どのような形で表れるかということをお断言することはできない。ある生物が絶滅することがなぜ良くないのかという問いに明確に答えることもできない。そのような不確実性の中で、政府は環境政策を決めていかなければいけないのだ。

藤倉教授は、環境科学に関する研究、論文の執筆などのかたわら、一般層向けに『環境問題の杞憂』、『エコ論争の真贋』 (写真 2) といった書籍を発売し、環境問題のメカニズムや、環境に関する「常識」に対する学問的な研究・反論をわかりやすく解説している。

「環境の危機を訴える言説が多数あり、それに対する反論もあるのですが、一体どちらが正しいのか。それを正しく見極めるための『情報リテラシー』が重要です。たとえば、先日の原発事故で、東京の水道水から放射性物質が検出されました。このとき、一部のメディアは乳幼児に危険だと報道したので、パニックがおきました。こうしたとき、何が信頼すべき情報かを見抜く力が、ますます必要になってきています」

そうした情報リテラシーを磨くためには、どのようなことが必要なのだろうか。藤倉教授は、印象だけで安易に判断せず、様々な意見に関する書を「多読」することを薦める。

「有害物質でも放射性物質など、テーマは何でも構いません。人体に対して『怖い』とか『危険だ』と書いてある本やネット情報と、『それほど怖くない』と書いてある本や情報の両方を読んでみることで。その上で、政府系機関がどのような見解を示しているのか、各省庁の HP およびアドレスが【～.go.jp】となっているページなどで確認します。そうした情報をすべて勘案した上で、どれが正しいかを自分で判断する。それがリテラシーを養う訓練となります。環境に関する情報・主張の根拠となる学術論文をあたって、そこに何が書いてあるのかをチェックすることが本当は理想的ですが、ほとんどが英文で、一般人には難しいかもしれません。まずは新聞や雑誌、ネットといった手近なメディアの情報でも構わないので、主張が異なるものを幾つ也多読してみるとよいでしょう。情報リテラシーは環境問題だけでなく、現代社会を生き抜くために必須の『知恵』だと言えます。環境学というフィールドを通じて、情報リテラシーという教養を身につけてもらえれば幸いです」

こうした観点から、人間環境学部の学部ゼミでは、図書の購読やディスカッションなどを頻繁に行っている。2 週間ごとに、主に環境分野の指定図書を読み、その書評を提出する。多読という習慣を徹底的に身に付けることを目指しているのだ。

#### おしゃれなエコではなく本気で向き合う姿勢を

さらに、下水処理場の見学などといったフィールドワークも、頻繁に行われる。また現在、藤倉教授は ODA (政府開発援助) の実態も研究しており、大学院生らと共にインドネシアなどで実地調査 (写真 3) も行っている。

「開発途上国で行われたダム建設によって移転を余儀なくされた人々が、移転後の生活再建に成功しているのかなど、ダム建設や火力発電所建設に伴う環境影響の実態と改善策などの調査を、現地の大学の先生と協同して行っています。実際の詳細調査は、現地の規則や言語の問題から現地の大学の研究チームが行いますが、法政の大学院チームは事前に情報を読み込み、整理して、調査に同行して現場を知ることが目的としています。たとえば日本の発電所や工場では、公害防止装置は取り付けられさえすればちゃんと可動することが常識となっていますが、開発途上国でも同様であるかどうかはわかりません。環境対策が世界各国できちんと行われるようになるためには何が必要かを、現場の空気から学び取っていくのです」

世界規模で、日々刻々と進められる環境対策。きわめて今日的なテーマであるだけに、身近で関心と呼びやすい学問領域だが、藤倉教授は冷静に環境問題に向き合う姿勢の大切さを強調する。

「環境学・環境問題は普段から身の回りのことに気を配っていれば、毎日、目にしたり耳にしたりするものです。大切なのは見聞きした情報を『本当かな?』と



写真 2 『エコ論争の真贋』 (新潮社) エコを巡る百家争鳴の論争を、科学的でフェアな視点から見つめなおす一冊。ゴミとリサイクルといった今日的なテーマを盛り込んでいる。



写真 3 インドネシアで展開する ODA チーム。現地の大学と協同で、村民から生活再建に関する聞き取りを行なう。

疑問を持って調べてみることです。環境問題を考える時に、何が正しい情報なのかを知ろうという姿勢でないと、情報に踊らされてしまいます。そして、環境を本気で守ろうというのであれば、おしゃれで楽しいエコではなく、環境のために身銭を切る程の覚悟が必要です。また環境問題とは、人間活動が自然生態系に及ぼす物理的、化学的、生物的作用とその反作用です。『何が起きているのか』を理解し、『どうすればよいのか』を考えるためには、やはり理科の知識が欠かせません。大学で環境学を学びたいと思う人は、そこが文系の学部であっても、高校の理科をしっかり勉強してきてください。理系の基礎学力が後でものを言います」

## 2012年度センター試験の理科および地理歴史・公民の2科目受験について

2012年度入試から変更されるセンター試験の理科および地理歴史・公民について、引き続き調査した。

難関私立大学では、7月下旬に、早稲田大、関西大、立命館大がセンター試験利用入試の選択科目の成績利用方法について発表した。

早稲田大は、ほとんどの学部のセンター試験利用入試で成績利用方法を変更し、「2科目受験の場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用します。上記以外の科目を第1解答科目として選択した場合、合否判定の対象外となります」としている。

関西大と立命館大は、センター試験利用入試の成績利用方法を「変更しない」ことを再度発表した。したがって、両大学は従来通り2科目以上を受験した場合は高得点の科目を合否判定に利用する。

以上のように、難関私立大学については、現時点で大学ごとに対応が分かれている。他の難関私立大学については今後の発表が待たれる。

なお、さらなる変更の可能性もありえるので、自分の志望校については入試要項（通常は11月頃発行）で各自必ず確認すること。

# Information

## 大阪医科大と大阪薬科大が経営統合へ

関西の歴史ある独立医療系大学の大阪医科大学（大阪府高槻市）と大阪薬科大学（同市）をそれぞれ経営する学校法人が、平成26年度中の統合に向けて協議を進めていることが8月3日、関係者への取材で分かった。文部科学省によると、医科と薬科の大学を運営する私立の学校法人同士が経営統合されれば、戦後初になるという。少子化による「大学全入時代」を迎えた中、比較的経営が安定している医療系大学も激しい競争にさらされており、両大学は、他大学に先駆けた統合で、教育環境と経営基盤の強化を狙う。

### ■キム・ヘギョンさんのDNAも鑑定

両大学は明治～昭和初期にそれぞれ創立した老舗の医療系。ともに高槻市にあることなどから、平成16年4月に学術交流の協定を締結するなど、かねて幅広い分野で交流している。

関係者によると、両経営法人の統合協議は昨年末から本格化。法人を一本化する一方、両大学については名称を変更せずにそれぞれ存続させる方向で検討しており、新しい法人名は「大阪医科薬科大学」という名称が浮上しているという。

医療系大学の中でも比較的経営状況は安定している両大学が経営統合に動き出した背景には、少子化や薬学系の制度改正を受けた経営環境の変化がある。

薬学部をめぐっては、臨床現場に強い薬剤師を育成するためとして16年に薬剤師法が改正され、18年度から薬学部が4年制から6年制にほぼ延長された。

これに伴って学費が増加し、比較的学費の安い国公立大と私大の競争が激化。加えて、全国の私大が設置する薬学部数は、17年度の50から22年度は57に増えており、私大間の競争も激しくなっている。

日本私立学校振興・共済事業団などによると、全国の私大薬学部の志願倍率は、17年度の13.57倍に対し、22年度は6.31倍に低下。大阪薬科大も、20年には300人の募集定員に対して2762人だった志願者数が、22年度には2437人に減少した。

文科省の担当者は、医大についても「少子化の影響で学生獲得競争が厳しくなっており、経営が安定している大学でも、経営力を高めるため、今後、全国的に再編が進む可能性がある」と指摘している。

私立の薬科大をめぐっては、20年4月に当時の共立薬科大（東京都港区）が慶應義塾大（同）と合併。関西では、21年4月に関西学院大（兵庫県西宮市）と聖和大学（同）が合併したが、独立系の医科大と薬科大の経営統合は、戦後初めてとなる。

取材に対し、大阪医科大は「まだ決まった話でないのでコメントできない」、大阪薬科大も「協議中の話についてはコメントできない」としている。

（産経新聞 8月3日より抜粋）

## 青山学院大学文学部「比較芸術学科」の開設について

青山学院大学では、2012年4月に開設する文学部『比較芸術学科』の設置届出書類を文部科学省に提出しておりましたが、このたび設置届出が受理され、開設が決まりました。

web サイト ▶ [http://www.aoyama.ac.jp/new\\_faculty/comparison\\_art/index.html](http://www.aoyama.ac.jp/new_faculty/comparison_art/index.html)

（青山学院大学 Web サイトより）

## 関西学院大学×慶應義塾大学×同志社大学×早稲田大学 合同説明会

4大学が主催する合同説明会を金沢で開催します。

日時：2011年08月18日（木）13時00分～16時00分

場所・開催地：ホテル金沢（JR「金沢駅」東口から徒歩約1分）

web サイト ▶ [http://www.kwansei.ac.jp/admissions/event\\_web/combo/index.html](http://www.kwansei.ac.jp/admissions/event_web/combo/index.html)

（関西学院大学 Web サイトより）

「東進進学情報」では、「特集」で取り扱ってほしいテーマなどのご要望や、ご意見・ご感想を募集しております。ご応募は、模試事業部制作部宛までお願い致します。

東進 進学情報 Vol.152

2011/08/12 発行

非売品・禁複製

## TOPICS 4年制私立大学 39%定員割れ 18歳人口減、厳しさ続く

今春、4年制私立大学で定員割れしたのは39%で前年度より1ポイント上昇したことが7月29日、日本私立学校振興・共済事業団の調査（速報値）で分かった。昨年とほぼ横ばいで、依然、厳しい状況が続いている。事業団は「来年度は18歳人口が1万人以上減る上、不況の影響もあり、厳しい状況は変わらないだろう」としている。

回答したのは全国のほぼ全校の572校。定員割れしたのは5校増えて223校で、定員を上回ったのは2校減り349校。定員に占める入学者の割合を示す入学定員充足率が50%未満の大学は13校から16校に増えた。

充足率は全体では106%で前年度より2ポイント減。全国を21に分けた地域ごとでは東京が112%と最高で、宮城111%、埼玉108%、愛知、京都、大阪、福岡が107%と続いた。低いのは宮城を除く東北82%、四国の88%など。

定員規模別の充足率は「100人以上200人未満」「500人以上600人未満」の大学などで100%を下回ったが、「3000人以上」は110%、「1500人以上3000人未満」は113%。学部別では医や歯、薬、家政など資格につながる分野で上昇した。志願者は1%増の延べ約321万人、入学者は1%減の約48万2000人。志願倍率は前年度と横ばいの7倍だった。

私立短大の定員割れは前年度から4ポイント増の67%で、5年連続で6割を超えた。定員充足率は90%で7年連続で100%を下回った。

（毎日新聞 7月30日より抜粋）

